

## 演 我が国経済の現状と展望

講

中名生 隆

小山理事長 ただいまから講演会を始めます。本日の講師は、経済企画庁調査局長の中名生 隆さんです。最初に、私から講師の略歴を簡単に紹介させていただきます。

中名生さんは、昭和四二年に東京大学経済学部を卒業、経済企画庁にお入りになり、お若いころ通商産業省に出向されて、沖縄国際海洋博の仕事をされたり、日本貿易振興会のバリのトレード・センターにお勤めになったりしたこともおありです。

なお、通商産業省にはその後もう一回出向されて、産業政策局商政課長を勤めておられます。経済企画庁では、長官秘書官や調整局調整課長等の要職をお勤めになり、最近では物価局、国民生活局及び調査局の各

審議官を歴任されて、本年五月から調査局長に就任しておられます。

先月下旬に、平成八年度の「経済白書」が公表されましたが、中名生さんは調査局長としてその作成を指導されました。また、月例の経済閣僚会議に出席して、経済報告をされるなど、政府の経済運営に重要な役割を果たしておられます。

本日は、その中名生さんに、「我が国経済の現状と展望」というテーマでお話しいただくことといたしました。ご清聴をお願いいたします。それでは、よろしくお願いいたします。

## 一、はじめに

ただいまご紹介をいただきました経済企画庁の中名生でございます。

きょうお話ししますのは、「我が国経済の現状と展望」ということでございますが、今、理事長からご紹介がありましたように、先月の二六日にことしの『経済白書』を閣議に報告し発表いたしましたので、それを中心にして我が国経済の現状、それから若干の展望をお話し申し上げたいと考えております。

ご承知のように、『経済白書』は、第一回目が発表されましたのが昭和二二年でございました。終戦後間もなくというときでありまして、当時は経済安定本部がございまして、そこで都留重人先生が中心になって執筆をされました。当時は「経済

白書」とはいわずに「経済実相報告書」という言い方をいたしました。それ以降、毎年発表され、ことしは昭和でいいますと七一年になりますから、ちょうど五〇回目ということになりまして、白書として一つの区切りの年ということになります。

第一回目の「経済実相報告書」は、手元にありましたので持ってまいりました。古い字がいろいろ使われておりますけれども、ごらんいただけますように、パンフレットのようにちょっと薄いものでありまして、一番後ろに当時の経済緊急対策が、二枚ほどにわたって付録としてつけられておりまして、ある意味では経済緊急対策の背景を説明するという形でつくられたものであります。

全体の厚さは、図表を含めて二六ページという大変薄いものでありましたけれども、非常に有名になりました、特にいろいろなところで引用されますけれども、国も赤字、企業も赤字、家計も赤

字という、経済の三つの主体がすべて赤字である、したがって、その資産を食いつぶすといいますが、タケノコ経済だという、経済の窮状を国民に広く訴えることでつくられたのが、第一回目の『経済白書』だということでありまして。

その後五〇年経つわけでありましてけれども、非常に急速に戦後の復興をなし遂げまして、それからきびすを接していわゆる高度成長の時代が続くということ、日本経済は大変規模が大きくなってきたわけでありまして。その間、経済の発展についてといえますか、『経済白書』も大変厚くなってまいりまして、今申し上げましたように、第一回目は二六ページだったわけでありましてけれども、

大蔵省印刷局で出しております最近のものは、大体五〇〇ページから六〇〇ページとなっております。去年より若干薄くしましたけれども、やっぱり相当厚いものになってきております。厚いと

同時に、若干わかりにくい点も出てきているというところで、白書としてはできるだけ経済に関心のある皆さんに読んでいただけるように薄く、わかりやすいものを目指さなければいけないと考えております。

先ほどご紹介がありましたように、私は五月から調査局に参りましたけれども、『経済白書』は半年がかりの作業ですから、正直に申し上げますと私が来た段階ではもうほとんど『経済白書』はでき上がりつつある状況でありました。来年は思い切ってもう少し薄くするのと合わせて、もう少し読みやすいものにしていきたいと考えております。

いずれにしても、この『経済白書』は、実際作業をやりますのは担当の課長が中心になるということになります。先ほど、第一回の『経済実相報告書』は都留さんが書かれましたので、「都留

白書」といわれておりますが、その後もいろいろと中心になって執筆した課長を中心に名前をつけられているものがありました、例えば、金森久雄さんが書かれた『経済白書』は、「金森白書」といわれますし、それから企画庁の大臣をされた宮崎勇さんが書かれた白書は「宮崎白書」と通称されているわけでありまして。そのとき、局長がだれだったかということなどはだれも覚えていないという状況でありまして、『経済白書』の話を担当にご説明するのは、担当の課長が一番適任かと思いましたが、きょうはお話ありがとうございましたので私が参りましたが、そういう意味では、正確に白書の内容を伝えるというよりは、少し私の個人的な意見を交えて、白書を素材にしてお話を申し上げることにいたしたいと思っております。

ところで、ことしの白書は、三つの章から構成されておりまして、第一章で、今回の景気局面の

評価といえますか、景気循環から見た今の日本経済の姿を扱っております。第二章では、産業調整の視点といえますか、産業構造から見た日本経済の現状を扱っております。第三章では、いわゆる日本型の経済システムが、今後も持続し得るものかという経済システムの問題を扱っております。きょう私がちょうだいいたしました時間は一時間ちょっとでありますので、きょうはその三つの章の中で第一章、第二章、景気の動きと産業構造のお話を中心に申し上げて、最後に時間があれば、ごく簡単に第三章の経済システムのお話をするということにいたしたいと考えております。

## 一、長期にわたる経済の停滞

最初に、第一章の景気循環の局面から見て、今、日本経済はどういう状況にあるかという問題であ

ります。『経済白書』は、正式の名前は『年次経済報告』といい、毎年出されるものでありまして、過去一年間、日本経済がどういう推移をたどったかを閣議に報告し、国民の皆様にお知らせするのが本来の役目であります。そういう意味では、日本経済が過去一年間どういうふうに移したかが、『経済白書』にとってはいわば必須科目ということになるわけです。したがって、ことしの『経済白書』の中でもそれを記述いたしておりますが、あわせてことしは、もう少し長い視点から経済の状況を見ております。

すなわち、一九九一年、いわゆるバブルがはじけて、その後日本経済の長い不況の時期があったわけでありまして、調査局で経済指標をもとに景気の山谷の判定をしておりますけれども、今回の場合には景気の底は九三年一〇月であります。しかしながら、景気が九三年の秋に底を打った後

も、景気の回復は大変緩やかだったといえますか、企業にとってはかなり回復の実感が乏しい状況が、少なくとも昨年度の前半ぐらいまでは続いていたということがございます。そういう時期まで含めて考えますと、四年ないし五年、大変長い間日本経済は非常にはかばかしくない状況が続いたわけでありまして、この点はOECDなどでも、日本としては非常に例外的な低成長だと言っているわけであります。実際、我々が作成しておりますGDP統計により、経済全体の成長率を見ましても、九二年度、九三年度、九四年度と三年連続してゼロ成長といえますか、一％に満たないコンマ幾つという成長率が続いたということでもあります。長い期間にわたって経済停滞が続いたのはどうしてかを、この第一章の中で検討しているわけがあります。したがって、この白書の中でいろいろ細かい分析をしておりますけれども、私は

きよう、それを四つの点にまとめてお話を申し上げますたいと考えております。

四つの点といえますのは、景気がなかなか盛り上がりを見せなかったのは、とりもなおさず個人消費でありますとか、あるいは企業の設備投資の力強さがなかったということでありまして、それがどうしてかというのが第一点であります。

第二点といたしましては、この間政府は景気の判断がおくれた、あるいは対策を打つのが遅かったというご批判がありますけれども、累次にわたって経済対策を行ってまいりました。これは、その時々々に政府の発表した規模を足し上げますと、例えば、昨年の秋の一四兆円を含めまして、六四兆円という額になります。もちろん、この規模についてはいろいろと評論家の方から、「その数字は少し水増しではないか」というお話があったり、例えば公共投資については「真水が足りない

の四つの点についてお話をしたいと考えております。

### (1) 盛り上りに欠けた民間需要

最初に、民間需要がどうして盛り上がりなかつたかということでありまして。民間の需要ということになりますと、例えば住宅建設でありますとか、あるいは在庫投資というものもありますけれども、ここでは家計の消費（個人消費）と企業の設備投資という二つに絞ってお話をいたしたいと考えております。

最初に個人消費でありますけれども、皆様ご承知のように、GDP全体のちょうど六割を占めるということ、最大の需要項目であります。この個人消費が盛り上がりないと、全体としての経済の拡大がなかなか望めないことになるわけですが、今回、個人消費が盛り上がりなかつた要

い」というお話があったり、いろいろありましたけれども、相当の額の財政支出を行って、景気のテコ入れを図ってきたことは事実であります。それにもかかわらず、なかなか景気が盛り上がりなかつたのはどうしてか、経済対策は効果がなくなってきたのかどうか第二のお話したい点であります。

第三点といたしましては、景気の悪い状態が長く続きますと、いろいろなところにひずみが出てくる。特に問題になるのは、これは日本に限りませんが、それによって雇用面で影響が出てくる、失業者がふえてくるということになりまして、雇用情勢がまず心配される。その雇用情勢がどうなっているかというのが三丁目でございます。

それから最後に、現在、日本の景気はどういう局面にあるんだろうかという、景気のまさに足元のところの状況が第四点でございます。以下、そ

因では、従来とは違ったいろいろな要因があるのではないかと識者の間でいわれました。

幾つかの議論がありましたけれども、一つには、例えば、この九〇年代に入ってから物価が超安定といえますか、いわゆる価格破壊が特に去年、おとしと随分いわれましたように、物によってはおとしろ下落するものがありまして、それが従来以上に消費を冷やしているのではないかという議論がありました。

逆の場合を考えますと、物価が上がるにつれて名目賃金も上がるという状況ですと、ある意味で貨幣錯覚みたいなので、名目の手取りが非常にふえるので、それに合わせて消費が活発になるという現象があるわけですけれども、ちょうどそれと逆の現象が起こっているのではないかという議論がありました。

もう一つは、いわゆるバブルの崩壊に伴いまし

て、企業の資産が非常に目減りをしたわけですが、  
れども、同じように家庭においても、持っている  
土地の価格あるいは保有している株式の価格が下  
がることによりまして、それが所得の減退以上に  
個人の消費を冷やしているのではないかという議  
論がございました。

それから、三つ目には、これはある意味では現  
在もいろいろ議論をされている話でありますけれ  
ども、金利の低下が消費を冷やしているのではな  
いかという議論があります。ご承知のように、公  
定歩合が現在、昨年の九月以来〇・五％という低  
水準であります。これは日本の歴史の中でもか  
つてない低い金利水準であります。それから、世  
界を見渡してみても、〇・五％というのは極めて  
例外的な水準ということで、異常に金融が緩和さ  
れた状態になっているわけでありまして。これはも  
ちろん景気を引き上げるために、日本銀行が低金

きな影響を及ぼさない。あるいは資産価格の下落  
は、特定の層にとつては消費を押さえる効果を持  
ちますけれども、日本の家計全体で見ると、その  
影響はそれほど大きくはなかった。あるいは金利  
の低下は、例えば年金で生活している人でありま  
すとか、遺産で生活している人にとつては、確か  
に非常に大きな問題でありますけれども、勤労世  
帯全体を含めて考えますと、月々の収入との関係  
でいうと、それほど大きなウエイトを持っていな  
いということがありまして、そういう部分が大き  
な要因とはいえないといっております。

そうしますと、結局消費が停滞した原因は、大  
変平凡な話ではありますけれども、所得が伸び悩  
んだということが一番の原因です。すなわち、雇  
用者の数が減るとか、あるいは賃金の伸びが抑え  
られるという形で、年間の所得が伸び悩んで、そ  
の所得の中から税金なり保険料を控除した後の可

利政策をとっておられるわけでありましてけれど  
も、逆に金利が非常に下がってくると、利子収入  
に頼っておられる方にとつては所得が減る格好に  
なって、それが消費を冷やしているのではないか  
という議論もあつたわけでありまして。

ことしの白書では、そういう問題について、そ  
れぞれそういう説が妥当するかどうかを統計的に  
検証いたしております。細かい点は省いて結論的  
に申し上げます、この三つの要因はそれぞれある  
程度の影響は持ったけれども、それが基本的な消  
費停滞の要因ではないということをしておりま  
す。

すなわち、物価が下がってきますと、三・四半  
期とか四・四半期とか、短い期間では消費を冷や  
す影響がありますけれども、もう少し二年、三年  
という長い期間をとってみますと、そういう影響  
は後になって相殺されまして、全体的には余り大

処分所得は伸びなかった。したがって、それにつ  
れて消費も伸びなかったということになります。

別の言い方をしますと、消費性向というのは、  
可処分所得の中でどれだけ割合を消費に回してい  
るかということでありまして、この消費  
性向は、九〇年代に入って大きくは変化をしてい  
ないということでありまして、結局可処分所得の  
伸び悩みがこれまでの消費の停滞の大きな要因  
だったということになります。

これは非常に当たり前のことのようでありませ  
けれども、例えばアメリカでは、消費が中心に  
なって景気の波をつくっていく場合があり得るわ  
けであります。つまり、家計に耐久消費財を買う  
サイクルのようなものがあると、それが中心に  
なって景気の波をつくっていくという状況になり  
ます。日本も経済が成熟してきて、今回の場合に  
はそういう要因から景気の停滞がもたらされてい

るのではないかという考え方もありましたけれども、結局消費は、いわば従属的な動きということで、企業活動が不活発なため、それにつれてそこで働いている人たちの所得が伸び悩む、それが消費の停滞を招くということです。消費は確かに全体の六割を占めていますけれども、そこが中心になって今回の停滞が出てきたというよりも、企業活動の停滞が消費に影響を及ぼしていたといっているわけでありませう。

そうしますと、次には、企業活動の中でも一番景気の波をつくっている企業の設備投資は、どうして停滞をしていたかということになるわけです。企業設備投資は、九二年度、九三年度、九四年度と三年連続して減少いたしました。この三年間で二割ぐらい、いわゆる設備投資の水準が日本全体としてみると落ちてきているという格好になっております。この企業の設備投資が非常に落

ち込んだ要因としては、一番基本的には、八〇年代末のいわゆるバブルの時期に、八九年末まで株価も非常に上がっていましたので、企業としては株価の値上がりを見込んで、非常に低いコストで容易に資金が調達できたということがあり、他方では、その時期はかなり右上がりの売上高が想定できたこともありまして、後になって振り返ると非常に過剰な設備投資を行ったということでありませう。

したがって、バブルがはじけた後になって振り返ってみますと、結果的には非常に過剰な資本ストックが積み上がってしまったという、それを調整しなければいけない、そのために時間がかかったというのが一番大きな要因であります。ただ、あわせてその後の設備投資の立ち直りの頭を押さえたい要因として、製造業と非製造業でそれぞれ違う要因が働いていたということも、ことしの白書で

は指摘をしております。まず非製造業の場合には、建設業でありますとか、不動産業でありますとか、それから金融関係もそうでありますけれども、やっぱり企業の資産価格の下落に伴うバランスシートの悪化が設備投資の回復を非常におくらせたといっております。

それから、製造業の場合には、資産価格の下落に伴う企業のバランスシートの痛みは、非製造業ほどではなかったわけでありませうけれども、片方で、これは後でもお話ししますけれども、この間同時に円高が非常に進みました。昨年の春には、瞬間的に一ドル＝八〇円を切るところまで行ったわけですが、こういう非常に、いわばオーバースhootするような円高は、当然輸出にマイナスの影響を与えるわけですから、それが国内の設備投資に対して頭を押さえる働きをしたといっております。そういうこともあって、本来

ならそろそろ立ち上がってきたもいい設備投資が、なかなか上昇に転じることができなかったといっているわけです。

## (2) 限られた公共投資の効果

次に、第二点といたしまして、この間、先ほどお話ししましたように、政府は六回、七回と景気刺激のための対策をとってきたわけです。

例えば九三年度を考えますと、年度内に三回にわたって補正予算を組むという、公共投資の追加を中心とする対策をとってきたわけです。もちろん、経済対策の中心は公共投資であります。そのほかに九四年度には所得税の減税をする。それから、金融当局においては、公定歩合を引き下げていくことで金融緩和をやってきたわけです。一番中心になっているのは公共事業の拡大でありますけれども、それをやったにもかかわら

ず、民間需要がふえてこなかったのはどうしてかという問題であります。

これについてもいろいろな議論がされまして、そもそも公共投資をふやして、経済を浮揚させるというのは、議論として、そういういわゆるケインズ経済学的な考え方は、もう今の経済には妥当しないんだという議論もあります。

例えば、公共投資といいますが、財政支出をふやしますと、それによって金利が上がる、そうしますと、民間の需要が抑えられる、いわゆるクラウディングアウトといいますが、トータルとしてGNPを拡大させていく力はないんだという議論をされる学者もおられます。それから、かつての固定相場制のときと違って、現在のように変動相場制になってまいりますと、財政支出をふやすと為替が円高に振れることによって輸出が抑えられる等により、これも結果的にはGDP全体の拡大

に、公共投資をふやすことによって金利が上がるとか、為替が円高の方向に振れるという関係もまたなかったということが、統計的な検証の結果明らかになっている。

したがって、この白書の中で分析をしておりますのは、学説といいますが議論が想定しているようなメカニズムで公共投資が効かなかったということではない。それなら何が原因だったかということになります。企業のバランスシートが非常にいたんでいたということが、一番大きな原因だったといっているわけでありまして。そもそも公共投資によって、例えば乗数効果とか、誘発効果というところで需要がふえていくときのメカニズムは、公共投資をふやしますと、まず建設業に対する注文がふえるわけでありまして、それにつれて建設業から、さらに鉄鋼でありますとか、セメントでありますとか、あるいは不動産でありますと

にはつながらない。したがって、財政支出をふやしても、それが景気の拡大につながることは、そもそも期待できないんだという議論をされる方もおられます。

この点も『経済白書』の中でいろいろ統計的な検証をやっているんですが、これも結果だけを申し上げますと、九〇年代に入ってから動きは、八〇年代までとは違っております。八〇年代までは、公共投資をふやすと設備投資でありますとか、そういう民間需要がふえていくという統計的な関係が明らかだったわけでありまして、九〇年代のデータを見てみますと、そのところは非常に関係が薄くなってしまっている。端的にいいますと、公共投資をふやしても民間需要はほとんどふえないという格好になっているわけでありまして。しかしながら、同時に、公共投資がそもそも効果がないんだという議論をするときのよう

か、次々と先の産業へと需要が移っていくことになりまして、その過程で企業の売上げがふえ、利潤がふえるという形で、そのふえた利潤の中から設備投資を各産業がやっていく。あるいはその売上げの拡大に合わせて雇用をふやし、賃金を上げていくという形で消費へ回っていく。

そういうことで、公共投資をふやした額以上に、設備投資や個人消費もふえて、全体として例えば乗数効果が一・四とか、昔の場合ですと二でおつりが出たわけですけれども、それだけ公共投資の増加以外にはほかの需要がふえて、全体で経済を引き上げるといのが想定されていた効果なのでありますけれども、今回の場合についていいますと、政府が公共投資をふやしても、そこで利潤がふえ、雇用をふやすというところまで至らなかった。つまり、企業の場合、持っている資産の評価は、地価なり株価が下がるにつれてどんどん

下がりますけれども、片方でバランスシートの負債は、例えば銀行からの借金は額が固定されていますから変わらないということ、非常にバランスシートがいたんでいる。ですから、非常に乱暴にいつてしまえば、需要がふえても、それは借金を回すだけに終わってしまうという形になります、特に九二年度、九三年度に、大幅に公共投資をふやしましたけれども、それがほかの需要を引き上げるまでには至らなかったといっているわけです。

一つのたとえで申しますと、沼を土砂で埋めていくような形でありまして、最初に土砂を投げ入れていくときには、水面の下に土がたまっていくのですけれども、水の上まではその効果が出てこないということでもあります。ところが、去年の秋の公共投資の一四兆円の追加は、そういうふうに積もっていった土砂の上に乗ったかという形

で、為替レートが反転したとか、日銀がさらに

○五％まで公定歩合を引き下げたという金融緩和とも相まって、ようやく後からお話するように効果が水面に出てきたということだろうと思います。その前までの部分というのは、下に積み上がっていたけれども、水の上まで効果が顕在化するには至らなかった。別の言い方をしますと、公共投資が本来的に景気を拡大する効果を失っていたということではなくて、企業の財務状況が非常に悪くなっていったために、そこまでの誘発効果が顕在化するに至らなかったというのがこの間の状況ではないかといっているわけでもあります。

ただ、そういうふうに申し上げますと、それでは景気の回復を確実にしていくためには、これからも一層公共投資を積み増して、景気の立ち直りをしっかりしたものにしていくことが、正しい政策選択ではないかという議論が出てくるわけであ

りまして、現にそれは今現在の問題としていろいろ議論をされているわけでありまして。その点は先行きの問題ですから『経済白書』には書いてありませんけれども、幾つか関連する検討は行っております。

それは、今、日本の財政赤字は大変大きくなってきておりまして、GDPに対する比率でいいますと、国、地方を合わせて七・三％ぐらいの財政赤字ということになっております。これは日本のこれまでの歴史の中で見ましても、あるいは外国と比較しましても、かなり大きな財政赤字であります。ご参考のために申し上げますと、今ヨーロッパでは、EUで通貨を統合しようといろいろ議論といたしますが、作業が進められておられますけれども、その際に通貨を統一しても各国の経済の基礎的な条件がばらばらであると、その通貨がうまく機能しないということで、ファンダメンタ

ルズをそろえていこうとしております。

その場合、幾つかのファンダメンタルズがありますが、その中の一つとして、各国の財政赤字をGDPの三％以内におさめようとしております。これは実はヨーロッパの国の中でもなかなか達成の難しい目標ではありますけれども、一応このGDP比で三％というのがめどにされているわけです。そこから引き比べて考えますと、日本の場合、GDP比で七・三％の赤字というのは、財政状況としては相当悪化した状態といえるわけです。

財政の赤字が非常に大きい、あるいは急速にそれが膨らんでいく場合、ほかの国の例をとって調べてみますと、先ほど申し上げましたように、今の状況では日本で財政をふやすことが本来的には効果を持っているわけでありまして、ここまでは財政が悪化してまいりますと、いわば政府に



対する民間の信頼が揺らいでくるという形で、それ以上財政をふやしても、それが景気拡大効果を持たないという局面に入ってくるということが、統計的な検討から出てまいります。そういう意味では、多々ますます弁ずということにはならないわけでありまして、いつまでも財政で景気を支え続けるわけにはいかないという問題も出てくるということでございます。

今申し上げましたのは、財政のいわば短期的な需要を拡大する効果についてお話をしたわけでありまして、もう一つ公共投資をふやすということは、別の言い方をしますと社会資本を整備する、日本経済全体のインフラストラクチャーを整備するということですから、それは需要効果ではなくて、供給力効果といえますか、日本経済全体としての生産性を引き上げていくという効果が本来的にはあるはずであります。

わけでありますけれども、日本も高度成長期には社会資本の整備をすることが、全体の生産性を上げる上に非常に大きな効果を持ったわけでありまして。

しかし、これも白書の中で図表を使って説明をしておりますけれども、八〇年代から最近にかけて、だんだんと公共投資で社会全体の生産性を上げる効果は小さくなってきているということでありまして、これは、ある意味では当然のことでありまして、まだ非常に整備がおくれている段階で、例えば東京と大阪をつなぐことになれば非常に大きな効果があるわけですが、一番基本的なところが終わってきて、例えば高速道路でいえば、列島を横切るような道路になってくると、最初から大きな需要の想定はなかなかできないわけですから、それだけ効果が小さくなっていくこともあります。

これは例えば古い例で考えますと、東海道新幹線をつくるとか、あるいは東名・名神の高速道路を通すということになりますと、その間の物流あるいは人流が飛躍的に便利になるわけでありまして、それに関連していろいろな産業は、そういうインフラを使って生産性を上げることができたわけでありまして。そういうふうな公共投資を行うことによって社会資本を整備していくということは、その経済全体の生産性を上げていくという効果が大きいわけでありまして。

話をアジアの国を通じて考えますと、今アジアの国は非常に高い成長をしておりますけれども、例えばタイやその他のいろいろな国で社会資本がだんだんネックになってきておりまして、ちょうど日本の高度成長期、あるいはそれ以上に今インフラの整備が必要になってきている。しかし、なかなかそのお金がないというのが問題になっている

もう一つは、最近では生活関連の社会資本整備に力を置くようになっておりますが、例えば下水道の整備をするとか、あるいは公園の整備をすることになりますと、これは本来的に産業の生産力を上げることを目的に行われる投資ではありませんから、そういうウエイトが高くなってくると、それだけ生産性を上げる効果は小さくなっていくということがあります。

ただ、もう一つあえて申し上げれば、今いろいろ議論されていますように、公共投資の配分といえますか、具体的なプロジェクトごとに適切な資金のアロケーションがされているかどうかという問題も含めて、そういう生産性の問題があるということだろうと思えます。

### (3) 厳しい雇用情勢

第三点に参りまして、景気がはかばかしくない

状態が長く続くことによって、雇用の情勢はどうであったかということでありませう。

皆さんご承知のとおり、日本の完全失業率はここの五月、六月は三・五%という数字になっておりまして、今のような形で失業の統計をとり出したのは昭和二八年からですが、それ以来最も高い失業率の水準になっているということでありませう。

どうしてこれだけ高い失業率になっているかということとは、景気の現局面とあわせて後でまた申し上げますが、もう一つ逆の面からみて国際的に比較をしてみますと、ヨーロッパの国、例えばドイツとか、フランスとか、そういう国の失業率を見ますと、ドイツは一〇%をちょっと超え、フランスはたしか一二%ぐらいだったと思いますが、いずれにしても二けたの失業率です。アメリカは今景気がいいものですから、失業率はアメリカと

しては大変下がっておりますが、それでも、六月が五・三%、七月がちょっと上がって五・四%ということですので。日本の三・五%は、日本としては

史上最高の高さですが、ほかの欧米の先進国に比べると相対的にはまだかなり低い。そういう意味では、国際的な視点からいうと、日本ではこれだけ低成長が続いて、どうしてそこでとまっていたかということも一つの議論になる点であります。

この点もことしの『経済白書』の中で分析をしておりますが、その中で一つ出ておりますのは、この間、企業は労働の投入量をかなり減らしてきたということですが、労働の投入量は、就業者の数と一人当たりの労働時間を掛けて計算してありますが、それはかなり減ってきている。減ってきている要因は、労働時間が短縮されているということでありませう。

景気が悪くなると、企業は当然残業時間を削り

#### (4) 景気の現況

最後に、第四点としまして、それでは今景気はどういう状況になっているかということについてお話をしたいと思います。

ちょうどきょう、日銀の短期経済観測、いわゆる短観の結果が一時に発表になりました。こちらに来る前にちょっと数字を見たばかりですが、まさに景気は緩やかに回復しているという感じであるものの、足元のところはもう一步という感じの数字になっているようです。

まず。そういう意味で、いつの局面でも、景気が悪くなると所定外の労働時間は減るのですが、今回の場合は、既に八〇年代の後半から、いわゆる所定内の勤務時間自身が縮まってきた。日本の労働時間は長過ぎるということがありまして、例えば年間の総労働時間を一八〇〇時間まで短縮しようという動きがあって、大企業の場合には以前から大分進んでいましたけれども、中小企業を含めて、完全週給二日制を採用していくとか、そういうことで所定内労働時間を縮めてきたということがありまして、そちらの面から労働の投入量を減らしていくことが可能になってきた。

片や就業者の方を見ますと、景気が停滞していた割には、企業は従来以上に雇用者を抱えたままに現在に至っている。これは先々景気が回復をしてきても、企業の中、特に大企業の中では、雇用の過剰感はまだ続いていることにもなります。

景気の面での大きな指標としては、成長率がどうなっているかということがあります。四一六月の数字は来月にならないとまとまりませんが、企画庁が六月に発表した一一三月の数字が前期比で三・〇%、年率では一二・七%ということですが、二けた成長ですから、高度成長期以来の数字というところで、実感からすると、むしろ推計した成長

率は高過ぎるのではないかと、推計が少しおかしいのではないかという議論がありました。

正直にいいますと、実は私も、数字が発表になる前はそれほど高くなるとは思っていませんでしたが、発表された数字を検討してみますと、三つぐらいの要因が重なってそういう数字になったという気がいたします。

第一は、個人消費、あるいは設備投資、住宅投資という民間需要が一—三月でかなり強くなってきたということです。

二番目は、ことしの一—三月は集中的に公共投資が伸びた。政府は去年の九月に一四兆円の経済対策を決定しましたが、それを受けて、一〇月に国会で補正予算が通り、各地方議会で予算が通って、それが執行されたのはことしの一—三月というところで、公共投資の請負金額、着工、契約等の数字がいずれも非常に高くなっております。公共

投資を中心とする中央、地方の政府支出が、三割というGNPの前期比伸びのうち一・二割分を占めている。

三番目として、やや特殊なカレンダー要因があります。ことしはうるう年です。普通ですと、一月が三一日、二月が二八日、三月が三一日ですから、一—三月は全部でちょうど九〇日になるわけです。ことしの場合、二月が二九日ですから九一日ある。日数が一日多いわけです。

一日多いと、当然食事などもそれだけ多くなりますし、電気やガスも一日分余計使うことになりますから、個人消費は、その期間の数字としてはそれだけ大きくなるわけです。もちろん日数に比例しない部分もありますから、企画庁の経済研究所で推計した結果によると、普通の年よりも〇・八割ぐらい個人消費を大きくしていることになる。さっき申し上げましたように、個人消費

はGDPのちょうど六割を占めています。六割占めているものが〇・八割ふえるということは、全体のGDPを約〇・五割引き上げることになります。

そうしますと、政府支出の関係で一・二割底上げをしている、うるう年で一時的に〇・五割ふえている、ということ、三割のうちの一・七割分はそういう要因でふえているということになります。さらに細かく見ていきますと、一—三月のGDP統計の基礎になっている一次指標が若干上振れしている部分もある。そういうものを勘案しますと、二割ぐらいいはそういう要因でふえていることになります。第一点で民間需要が強くなってきたと申し上げましたが、その実力というのは、二割分を差し引いて、前期比一割ぐらいというのが一—三月の実勢だったのではないかと考えております。

前期比一割といいますが小さいように思いますが、けれども、年率に換算すると四割です。これは高度成長期なら低い数字ですけれども、政府が去年の暮れに出した今年度の経済見通しは二・五割です。その段階でも民間はもっと低い見通しで、政府の見通しはことしも達成できないのではないかと、この議論が強かったわけですが、政府の考え方は二・五割でした。また、政府は去年一二月に中期的な経済計画という形で成長率を出しましたが、規制緩和等の構造改革政策が進んだ場合、二〇〇〇年までは三割と考えたわけです。そういう二・五割とか三割という数字から考えますと、年率四割は、回復期としての民間需要がそれなりに堅調さを加えてきた姿だといえるだろうと思います。

先ほど停滞の原因のところでお話ししましたように、現在でも経済の動きは企業の設備投資が

引っ張っている部分がかなりあるわけです。バブルの時期には、設備投資はGDP全体の二割になっていた。バブルが崩壊して設備投資が非常に落ち込み、一五%ぐらゐまで比率を下げてしまった。今ようやく設備投資が戻ってきているという状況ですが、きょう発表になりました日銀の短観でも、今年度の企業の設備投資の伸びは、主要企業（大企業）については六・六%ぐらゐふえるという数字になっていますし、そのちょっと前に出た長銀や日債銀のアンケート調査でも、企業の回答として、たしか六%台の設備投資の伸びが出てきているということでありますから、景気の動きの中心である企業の設備投資は、ことはかなり堅調になってきているといえるだろうと思えます。

そういう意味では、景気はようやく政府の下支えを離れて、民間需要で回復する方向に進みつつ

あるわけですけれども、若干心配な部分はまだあるわけです。

一つは、個人消費は一―三月は大変いい数字が出たわけですが、その後、四―六月あるいは七月のデパートやスーパーの売上げをみると、一―三月に比べるとちょっと弱い数字になっているということです。もう一つは、鉱工業生産の数字です。七月の数字があさって発表になります。四―六月は一―三月に比べると若干のマイナスになっている。そういうところにまだ幾つか弱い動きが残っています。

そういう意味では、基本的には政府の下支えから民間需要へのバトンタッチが進みつつあると思いますが、本当にうまくバトンが渡るかどうかは、もう少し見きわめが必要だというのが、今の景気の状態ではないかと考えております。

そういう景気の状態との関連で、さっきちょっといるわけですが、最近時点で六・六%ということになっている。最近時点で六・六%ということになっている。時間があれば白書の第三章のところで話しますが、いわゆる日本の雇用慣行といいますが、これまでは長期継続雇用のような形で、学校を出ると会社に就職して、そのままずっと勤めるとい

と申し上げましたが、それだけ景気が回復に向かっているにもかかわらず、この五月、六月と失業率が従来よりさらに上がって、三・五%という過去最高の水準になっている。これはどういうふうに考えたらいいかということですが、この高い失業率についても、二つぐらゐの要因があつてそういう数字になっていると考えております。

第一の要因は、一番最近の六月で全体の失業率が三・五%という数字になっていますが、労働省が出している統計では、これを年齢別に区分した数字があり、それを見ますと、一五歳から二四歳までの一番若い層の失業率が六・六%と非常に高い数字になっていてるわけです。若い層の失業率も、景気のいいとき、悪いときで上がり下がりがあつたのですが、長い統計をとってみますと、そういう波を持ちながら、傾向的にずっと上がつてき

ていまして、その辺の就労観といいますが、働くことについての考え方が少し変わってきているところがあります。例えば初めのうちは少しアルバイトをしながら適職を探すとか、一たん勤めた会社であっても、より自分に合ったところ、あるいは条件のいいところへ移るといふ動きがありまして、移動する間に失業者として出てくるといふ面があつて、そういう面で、若い層では構造的に失業率が上がってきている部分もあります。それが第一点であります。

第二点としましては、失業率は景気の動きに対しておかれて動く数字だということがいわれるわけですが、景気が回復してくると、逆に一時的に失業者がふえるという側面もあるわけでありませう。

去年の場合、特に大学を出た女子学生の就職戦線は超氷河期といわれまして、企業が非常に採用を絞ったので就職が難しかったわけですが、今年の就職戦線では少し企業が採用枠をふやすところが出てきているということで、企業の採用活動が去年に比べると少し前向きになってきている面があります。そういうふうな企業の採用態度が変わってまいりますと、それにつれて、一たんは就職をあきらめて家庭に入った人たちが就職活動を始める。就職活動を始めて、まだ実際に就職ができないという状況では、それが失業統計の方に上がってくる。そういう意味では、景気が回復して経済活動に動きが出てくると、逆に一時的に失業

がふえるという部分があります。そういう面が第二点の要因としてあるだろうと思います。

三番目の要因としましては、さっき申し上げましたように、企業、特に大企業は依然として雇用について過剰感がありまして、製造業なんかは収益が随分よくなってきているのでありますけれども、人員面の合理化、リストラを続けたいという意欲が強い。さきほど若い人のところで構造的に失業率が上がっていると申し上げましたが、他方で、五五歳以上の高齢層の失業率も上がってきている。そういうところは企業の人員の調整態度が厳しいことを反映している動きだろうと思います。

そういう三つぐらいの要因が重なって、景気が回復しつつあるにもかかわらず、高い失業率が続いているということだろうという気がいたします。

円ぐらいで推移している。

大きな流れで見ますと、この二〇年ちょっとの間に、対ドルでは円は三倍ないし四倍に価値が上がって円高になっている。大きな流れとして円高が続いているわけですが、その間に、上がる局面、下がる局面が幾つかありました。例えば第一次、第二次のオイルショックのときは、日本も大幅な經常収支の赤字になって、その段階では逆に円安に振れた時期もあったわけですね。

そういう流れの中で、九〇年代に入ってから動きを見ますと、去年の春まではずっと一貫して円高が進んだ。八五年のプラザ合意以降急速に円高が進んだわけですが、それと並んで九〇年代も、去年の夏ごろに反転するまでは非常に円高が進んだわけでありませう。

さっきもお話しましたように、円高は、日本の製造業にとっては、輸出を抑え、輸入をふやし、

### 三、重層構造の日本経済

以上で景気の循環的なお話を終わらせて、第二章ということで、産業構造の面から見た今の日本経済の状況がどうなっているかということにお話を進めてまいりたいと考えます。

一九七一年にニクソン・ショックがあり、その後スミソニアンレートとなりましたが、七三年の初め、オイルショックが起こる前の段階から、世界経済は変動相場制に入ってしまったわけです。それ以降、大きな流れでいいますと、円の為替レートは円高の方向へ振れてきたわけでありまして、固定相場時代のドル〓三六〇円だったわけですが、去年の四月ぐらには瞬間的にドル〓八〇円を切るころまで行った。きょうは、短観を受けて少し円安になっているようですが、一〇八

生産拠点を海外に移すという形で、国内の景気と密接に結びつき、設備投資の頭を押さえる効果を持ったわけですが、ことしの『経済白書』の第二章で、こういう円高は外から来たものというよりは、日本の産業構造の中に円高をもたらすメカニズム、要因があったのではないかと分析をしています。

ことしの『経済白書』の中では、「重層構造」という言い方をしておりますが、日本の産業構造について三つに分けていろいろな動きを見ておられます。一つは、これは本当は細かく見ていかないといけないわけですが、大ざっぱな産業分類でいいますと、電気機械産業、電子産業、自動車製造業など非常に輸出競争力の強い製造業。二つ目は、これも細かく見る必要がありますが、食品産業、繊維産業など相対的に国際競争力の弱い製造業。三つ目は、「非貿易財産業」という言い方をすること

ともありますが、直接の輸出入にさらされない非製造業です。この内容は非常に多様で、金融業、運輸通信業、卸小売業、サービス業等々、非常にたくさん産業が入っています。

この三つの産業分野はどここの国でもあるわけで、輸出する部分が強いとところが当然一番生産性が高く、非貿易財産業は相対的に生産性が低いわけですが、その格差が時の変化につれてどんどん広がってきている。俗な言い方をすると、強いところはますます強くなり、弱いところが取り残される形になってきたというのが、アメリカとかドイツに比べた日本の特徴です。そういう形で推移をしますと、輸出競争力の非常に強いところで輸出がふえていきますから、そこに引きずられる形が為替レートは円高になっていく。

片や、日本の場合には、国内の産業間の賃金格差はアメリカなどに比べて余り大きくないので、

相対的に生産性の伸びない非製造業のような分野でも、高くなった為替レートで換算すると、賃金は大変高くなる。日本は非常に高賃金国になります。そうしますと、そういうところの価格なりサービスの料金は外国と比較すると非常に割高になっていくということ、いわゆる内外価格差は、耐久消費財などでは比較的少ないわけですが、サービス料金などの分野では非常に大きくなる。為替レートで換算をすると、全体として日本の物価水準は割高になる。そういう構造になってきている。日本の産業構造がそもそも円高に持ってきていくような要因をはらんでいた、内外価格差をもたらずような要因をはらんでいたということをしていっているわけでありませう。

最近、製造業でも生産拠点を海外に移していく動きがありまして、それにつれて、景気がそんなに伸びないときでも、逆輸入を含めて輸入は急

速にふえるという形で、日本の黒字も顕著に減ってきていますから、そういう姿はだんだん変わっていく。ただ、非製造業の分野の生産性を高めたいという課題がまだに残っているわけでありませう。こういう分野は、直接輸出入にさらされないということも含めて、いわゆる市場での競争がなかなか働かないということがありますので、そういうところは規制の緩和等によって競争メカニズムが働く格好へ持っていく必要があるということをして白書の中でいっています。

それが政策的に提言している点ですが、そういうことをいいますと、非製造業の場合は、産業の本来の性格からして製造業並みに生産性を上げていくのは難しいことではないかという議論がすぐ出てきます。これは大変わかる議論でありまして、例えば半導体の場合、四倍、四倍という形で、二、三年たつと技術が向上していくわけですから

ども、片一方で床屋さんを考えますと、生産性を上げるのはなかなか難しい。一時間ぐらいで頭を刈っているところを一〇分で頭を刈れば、確かに労働生産性としては六倍になるのですけれども、生産性を六倍に上げてそれだけ需要がふえるかというところ、なかなかふえない。

そういう産業の場合、本来的に生産性が上がりにくいのは確かですが、先ほど申し上げましたように、サービス業、あるいは非貿易財産業は大変多様でありまして、片一方で携帯電話による通信の例を考えますと、これは価格が下がってどんどん普及する、普及することによって、ますます安い料金でサービスを提供することが可能になり、非常に大きな市場になる、その過程で生産性が急速に向上していく、そういうものも第三次産業にはあるわけでありまして。

この白書の中では外国の例を調べているのです

んだ方がよいという状況がありました、失業率が一〇%と非常に高くなっている。それがドイツの場合の影の面になるわけです。

ドイツに代表されるヨーロッパの姿に対して、アメリカの場合は、さっきお話ししたように、五・三〇五・四%ということ、今失業率は下がってきています。今ちょうどアメリカは大統領選挙で民主党大会の最中でありまして、クリントン大統領の期間中に非常に大きく雇用を膨らませたということ、これは現政権が誇るべき一つのポイントであります。ただそれは、製造業ではなくてサービス業で雇用がふえているわけです。そのサービス業で賃金がなかなか上がらないということ、産業間の賃金格差が非常に広がってきている。所得分配の面がアメリカで問題になっているわけでありまして。

図式的に申し上げますと、日本の場合は内外価格

が、ドイツの場合、八〇年代以降の製造業と非製造業の生産性の伸びを比べると、製造業の方が余り高くなかったこともありまして、非製造業の方が生産性の伸びが高いという姿が出ている。そういう意味では、非製造業の生産性が上がらないのは、産業としての宿命ではなくて、競争原理を働かせることによってそういう形が可能であるというところをいっているわけでありまして。

ただ、もう一つつけ加えますと、ドイツみたいな姿は、生産性の伸びが高いという部分はいわば光の部分で、同時に影の部分もあるということをしておりまして。さっき申し上げましたが、ドイツの場合は失業率が一〇%を超える状況になっているわけです。サービス業の生産性は上がっているけれども、サービス業の雇用吸収力が余りない。最低賃金の問題とか社会保障の問題と関連するわけですが、サービス業で働くよりも失業を選

差という形でひずみがあらわれている。ドイツの場合は、高い失業率という形でひずみが出ている。アメリカの場合は、賃金格差という形で問題が出ています。したがって、日本の場合も、非製造業分野の生産性を上げて内外価格差を縮めていく方向を追求しないとイケませんけれども、それは単純にアメリカあるいはヨーロッパの姿へ持つていこうということではなくて、アメリカ、ヨーロッパが抱えている問題を回避しながら、それを達成していかなければいけない。そういう意味では、知恵といえますか、工夫の要る課題だという気がいたしております。

#### 四、日本型経済システムの再構築

最後に、第三章として、日本型の経済システム

という問題について一言だけ申し上げて、私のお話を終わりにしたいと思います。

日本型の経済システムというのは、これ自身、お話を申し上げると大変長い話になるわけで、何が日本型かということ、そもそも入り口のところからいろんな議論があるわけですが、ことしの白書の中では、日本的な経済システムを四つの側面に分けて見ております。

一つは企業と金融との関係で、これは皆さんのご専門だと思いますが、例えば間接金融の方でいいますとメインバンク・システムとか、直接金融の世界では主幹事証券会社の問題とか、そういう形での企業と金融機関とのつながりの問題。二つ目は企業と労働の関係です。これは一言でいえば「日本的雇用慣行」といわれる問題でありまして、終身雇用あるいは長期雇用の問題、年功的な賃金システムあるいは処遇の問題。三番目は、企業と

システムは従来考えられなかったような合理性を持っていて、国際的な評価が高まってきた。ちょうどエズラ・ヴォーゲルが『ジャパン・アズ・ナンバーワン』という本を書いた七〇年代の末ごろが、国際的にも日本のシステムの評価が一番高まった時期だったろうと思います。

それから一転して、バブルが崩壊した後は、むしろそういうもののマイナス面が非常に強調されて、ある意味では評価は非常に振れているわけですが、この『経済白書』の中では、そういうものをもう少しバランスをとって見たらどうか、今企業は国境に関係なく企業活動を展開しているから、そういう日本的な取引経済システムが国際的に通用する面と、日本の中、あるいはもっと言えばかつての高度成長期の日本の中しか通用しなかった部分という、メリット、デメリットを仕分けしてみる必要があるのではないか。それは経済

企業の関係といえますか、株式の持ち合いとか系列の問題。あえて四番目ということで申し上げますと、企業と政府の関係ということで、例えば行政指導とか政府の規制の問題があるわけです。

そういうところで日本的な取引形態の特徴ということになりますと、長期継続的な取引といえますか、極端な形で申し上げますと、欧米の経済学が想定しているような市場での取引と組織の中でのやりとりとの中間という側面が日本の中には残っているということがあります。

こういう日本的な経済システムは、評価が非常に振れてきているわけでありまして、戦後長い間、我々は、そういうものは日本の後進性のあらわれと考えてきたわけですから、日本経済が高度成長を遂げまして、特に第一次オイルショックで、日本にとっては非常に厳しいといわれた石油価格の高騰を乗り切ったあたりから、日本のシ

ステムだから、いいところだけを取り出して構成することはできないけれども、まずはそういう検討をやって、単純にアメリカ型、ヨーロッパ型に移行するのではなくて、恐らくある意味では既に耐用年数を過ぎていくのか、一つの課題だということや、再構築していくのか、一つの課題だということをいっているわけがあります。

ちょっと長くなりましたが、以上で私のお話を終わらせていただきます。どうもご清聴ありがとうございました。うございました。(拍手)

## 質疑応答

小山理事長 少しばかり時間が残っておりますので、もしご質問等ございましたら、一、二お受けしていただきたいと思いますので、ございましたらどうぞ。



問 きょう出た日銀の短観とか、あるいは最近の鉱工業生産統計を見ますと、景気の回復テンポがやや鈍化しているような気もするのです。そうはいっても、まだ上昇基調である。そういった中で、

下期以降もし景気が減速する可能性があるとしたら、どういったところから減速していくか、その辺、もし先生がお考えになっていることがあったら教えていただきたいのです。

答 先ほどそのところは詳しくお話をしませんでしたので、もうちょっと補足して申し上げます。

総理以下の関係閣僚、与党の幹部に私が月々、景気動向をご説明しているわけですが、六月までの月々の報告では、日本経済は緩やかな回復をしているということをおし上げております。七月の段階で判断を半歩進めまして、基本的には民間需要へのバトンタッチが進みつつある、民間需要が

堅調になってきて、景気は回復の動きである、ただし、足元の四―六月のところは、そのテンポはまだちょっと弱いということをおし上げたわけですね。

きょう発表になった日銀の短観は、出がけに数字をちょっと見ただけで、詳しい話を聞いていないのですけれども、八月の初旬の調査時点だと思えますが、どうも足元がちょっと弱い、テンポが緩やかだというのがまだ続いているなという感じの数字です。

これから先がどうなるかということですが、心配される要因の一つとして、公共投資の動きがあるわけです。ことしの場合、四―六月はまだ数字が出ていませんが、多分ことしの一―三月、四―六月ぐらいまではかなり高いペースで公共投資が出たと思えますが、一四兆円という去年のような大きな補正予算がないとしますと、テンポが弱っ

てくるという局面がいずれあるだろうと思えます。

政府の経済見通しでは、公共投資は、補正予算がなくても一年前に比べて一割ぐらいふえるということになっています。これは、さっきも申し上げたように、去年の秋に積んだ公共投資が地方の手続が済んで実際に施行されるのが今年度にずれ込んでくる面があって、補正がなくても一割ふえるということになっていますけれども、その執行が年の上半期にある程度集中して出る形になりますと、後半はどうしてもその分、力がなくなってくるということがあろうと思えます。

もう一つは住宅投資です。これは全くお話ししませんでしたが、今年率一六〇万戸ぐらいで、日本の倍ぐらいの経済規模、人口であるアメリカが一四〇万―一五〇万戸のペースですから、それ以上の建設戸数で、住宅投資は非常に好調です。

住宅投資が好調だということは、住宅金融公庫などの募集枠をふやして政策的に支えているという面がありますし、民間から借りた場合、金利水準が非常に低い。恐らく将来もう少し金利は上がるだろうということで、金利が低いうちにあることがある。もう一つは、消費税率が来年度から五％に引き上げられる。住宅に關していうと、九月までに契約しているものについては、三月以降に引き渡しがあっても三％の税率でいいということとで、年度の上半期については、金利の面、税制面から駆け込みがあって、前倒しの需要が出てくる。それが下半期はその反動で出ない。そういうところは、これから先についての不安材料になるでしょう。

片一方で、強い方の側面ということになりますと、一つは、さっきご説明しました設備投資です。この短観の数字も含めて、非製造業あるいは中小

企業を含めて、設備投資は少しずつその野を広げて強さを増してきていることが感じられます。設備投資が強くなってくると、従来の例からいうと、一・四半期、二・四半期でポシヤるといふこととはないわけで、年度の下期にかけてもその強さが持続することが考えられるわけです。

もう一つは個人消費の動きです。これもさっき申し上げましたように、足元のところは一―三月に比べるとちょっと弱い動きが出ていますのですが、一番最初に申し上げましたように、消費の動向を基本的に決めるのは所得の動きということになります。そうしますと、ことしの春闘でベースアップも去年よりちょっと高いぐらい、夏のボーナスも、去年は二%ぐらいだったのが四%ぐらいになる、雇用量も、サービス業中心ですが、前年比で一%ぐらいずつふえてきている、そういうことで、所得の環境は去年よりよくなっているの

輸入とか、海外から広く調達をする動きがあった、昨年の前半ぐらいまで非常に急速にふえました。その後少しテンポは鈍っており、月々振れはありますが、現在でも輸入はふえ続けています。

輸出は大体横ばい、輸入は伸びるということですから、もちろんサービスの動きもありますけれども、貿易サービス収支や経常収支の黒字幅は非常に縮まってきています。平成四年度あたりはGDP比で三%を超える黒字がありましたけれども、一番直近のことしの一―三月ぐらいは一・三%ということ、黒字の幅は非常に急速に縮まってきています。

ただ、外との摩擦という面では、「前川レポート」以来、日本は大幅な黒字は減らしていかなければいけないということで、それはまさに減ってきているわけですが、片一方では、外需が減ることとは国内の景気にとってはマイナスに響くことに

ではないか。

そういうことがありまして、概括して申し上げますと、公共投資とか住宅建設のように、政府の需要そのもの、あるいは一部政府が支えている需要は、年度の下期に若干心配な面がありますが、個人消費とか設備投資という民間需要そのものは、年度後半にも自立的な動きが続くことが期待される。そこで、その綱引きがどうなるかももう少し見きわめたいというのが今の政府の判断であります。

問 外需に関してはどのように見ておられますか。

答 その点につきましてはお話しませんでした。輸出の動きで申し上げますと、金額ベースの動きと数量ベースの動きがあります。数量ベースで申し上げますと、輸出は、現在横ばいしないし若干弱含みぐらいの推移です。輸入の方は、逆

になります。事実、これは、これまで全体としての成長率の足をかなり引っ張ってきたわけです。

これから先どうなるかということですが、経常収支の黒字幅は、いわば輸出と輸入との差額ですから、少しの動きで振れるので難しいのですけれども、大きな数字としては黒字は減り続けると思えますが、減るテンポは大分緩やかになってくるのではないかと。今までかなり急速な勢いで黒字が減ってきましたけれども、黒字の減少テンポはかなり緩やかになってくる。

逆にいうと、それが成長率の足を引っ張る程度は、去年の一〇―一二月から今年一―三月で少し小さくなっています。四―六月はまだ数字が出ていないからわかりませんが、貿易統計の動きから見ると、恐らくだんだん小さくなっていくのではないかと。そういう方向だろうと思います。

小山理事長 予定の時間になりましたので、これ

で本日の講演会を終わります。(拍手)

(なかのみよう たかし・経済企画庁調査局長)

(本稿は、平成八年八月二八日に行われた講演会の  
記録で、文責は当研究所にある。)